

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	894,959	947,462	1,214,939
経常利益(百万円)	35,972	15,883	39,160
四半期(当期)純利益(百万円)	17,388	8,050	15,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,273	581	12,715
純資産額(百万円)	537,334	539,058	536,408
総資産額(百万円)	1,182,726	1,414,129	1,166,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.18	28.03	55.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	37.4	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,509	23,678	48,680
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,186	87,669	13,542
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,149	87,367	41,686
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	79,692	120,198	92,329

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	32.69	24.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 金属製建材事業 >

平成23年12月にPermasteelisa S.p.A.の株式を取得したことにより、Permasteelisa S.p.A.及びその子会社34社を連結の範囲に、関連会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

< 水回り設備事業 >

平成23年12月に中国市場における建材・住宅設備機器商品の生産・販売強化のため、青島海尔厨房設施有限公司と合弁で、驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

< その他建材・設備事業 >

平成23年8月に株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社の子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。また、平成23年10月にハイビック株式会社は株式交換により当社の子会社となったため、ハイビック株式会社及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILニッタンの株式譲渡

当社は、セコム株式会社（以下、「セコム」という）との間で包括的業務提携契約を締結することに伴い、当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXIL並びにセコムは、平成24年1月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年4月1日付で、株式会社LIXILが保有する、当社の連結子会社である株式会社LIXILニッタン（以下、「LIXILニッタン」という）の全株式をセコムに譲渡いたします。

当社とセコムは、当社グループの保有する住設建材の数多くの商品・ブランド、多岐に渡る販売網やサービス体制と、セコムグループの保有するセキュリティサービスのノウハウ、独自の研究・開発力、国内最多の緊急発進拠点からなるネットワークを融合させて、両グループの強みを最大限に発揮したシナジー効果による顧客満足度と市場競争力の向上を図るべく包括的業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携の一環として、今回LIXILニッタンの株式譲渡を行うものであります。

なお、株式譲渡の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みから急回復したものの、円高や世界経済の減速などから横ばい圏内の動きとなりました。住宅投資については、住宅取得支援策による押し上げ効果とその反動のなか、持ち直しの兆しが見られましたが低水準で推移しております。

当社グループでは、株式交換により株式会社川島織物セルコンとハイピック株式会社を完全子会社化するなど国内市場での競争力を強化、Permasteelisa S.p.Aの株式取得やハイアール社との合弁会社設立など海外市場への展開を積極化、主要子会社を株式会社LIXILに経営統合して事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイ国での大規模洪水によりサプライチェーンに大きな悪影響がでるなど非常に厳しい事業環境でありました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は新規連結の影響などから9,474億62百万円（前年同四半期比5.9%増）と増収を確保することができました。一方利益面では、子会社統合に係る一時的な営業費用の増加、売価・商品ミックスの悪化により営業利益は178億87百万円（前年同四半期比49.7%減）、為替差損の発生による営業外の悪化から経常利益は158億83百万円（前年同四半期比55.8%減）、特別損失に災害による損失と減損損失を計上する一方、繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻入れたことなどから、四半期純利益は80億50百万円（前年同四半期比53.7%減）とそれぞれ減益となりました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、拡販活動に努めたことなどに加え新規連結の影響もあり、売上高は3,760億22百万円（前年同四半期比7.3%増）と増収を確保することができましたが、売価・商品ミックスの悪化やタイの洪水災害対応に伴うコストアップなどによる売上総利益率の低下や一時的な営業費用の増加などから、営業利益は71億31百万円（前年同四半期比66.4%減）と減益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、震災によるサプライチェーン混乱などの影響から売上高は2,745億67百万円（前年同四半期比4.3%減）と不振、営業利益は粗利率の改善などに努めましたが88億35百万円（前年同四半期比16.4%減）と減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、株式交換による新規連結子会社が寄与し、売上高は1,334億66百万円（前年同四半期比14.5%増）と増収でありましたが、震災の影響により既存事業が不振であったため、利益面では5億12百万円（前年同四半期比72.4%減）と減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新規出店効果のほか、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は1,277億22百万円（前年同四半期比17.6%増）と増収となりましたが、営業利益は8億77百万円（前年同四半期比67.5%減）と新業態店舗への先行投資負担があり減益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、受注・販売活動に注力したことなどから売上高は451億70百万円（前年同四半期比5.5%増）と増収、諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は27億33百万円（前年同四半期比136.1%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結に伴う資産の受入のほか、たな卸資産や繰延税金資産の増加などから、前連結会計年度末に比し2,472億95百万円増加の1兆4,141億29百万円となりました。なお、純資産は5,390億58百万円、自己資本比率は37.4%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、新規連結による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて278億68百万円増加の1,201億98百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、236億78百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては、48億30百万円の減少であり、税金等調整前四半期純損益の水準が低下した一方で、運転資金と非資金項目の変動や未払債務が増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や子会社株式の取得に係る支出などから876億69百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて744億82百万円の支出増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や投資資金を有利子負債で調達したことなどから873億67百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて1,225億16百万円の資金増加であります。

なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
	(22/12 第3四半期)	(23/12 第3四半期)	(23 / 3期)
自己資本比率(%)	44.8	37.4	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	30.3	52.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)			5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.8	7.8	11.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (四半期連結累計期間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、115億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

従業員数が前連結会計年度末に比べて7,409名増加しておりますが、これは主に金属製建材事業における Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社ほか新規連結などによるものであります。

(9) 受注の実績

受注残高が前連結会計年度末に比べて171,813百万円増加しておりますが、これは主に金属製建材事業における Permasteelisa S.p.A. 及びその子会社の新規連結などによるものであります。

(10) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社LIXILビバのスーパービバホーム寝屋川店の新設投資については平成23年4月に完了し、6月より開店しております。

なお、提出日現在において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 LIXIL 小矢部工場 増築	富山県 小矢部市	金属製建 材事業	アルミサッ シ製造設備	9,286	24	自己資金 及び借入 金	平成23年 10月	平成25年 4月
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.(仮称) ベトナム工場 (第一期投資)	ベトナム国 ドンナイ省	金属製建 材事業	アルミ建材 製造設備	29,707	-	借入金	平成24年 1月	平成25年 10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,461,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,544,300	2,865,443	-
単元未満株式	普通株式 1,048,955	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,865,443	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	25,321,700	-	25,321,700	8.08
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	700	138,900	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	25,459,900	1,100	25,461,000	8.13

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式700株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。
4. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、22,289,976株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役社長	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジデント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CEO 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長(代表取締役) 平成20年10月 同社取締役会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 株式会社LIXIL 取締役社長(代表取締役)(現) 平成23年8月 当社取締役兼代表執行役社長兼CEO(現)	(注)	0	平成23年8月1日

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	123,001
受取手形及び売掛金	283,134	356,733
有価証券	4,522	3,197
商品及び製品	93,405	128,799
仕掛品	14,946	18,253
原材料及び貯蔵品	31,448	33,702
その他のたな卸資産	15,479	15,740
短期貸付金	12,769	16,769
繰延税金資産	15,202	27,053
その他	47,214	61,902
貸倒引当金	5,259	7,627
流動資産合計	609,893	777,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	462,186
減価償却累計額	281,052	296,978
建物及び構築物(純額)	155,418	165,208
機械装置及び運搬具	292,586	290,630
減価償却累計額	239,334	240,715
機械装置及び運搬具(純額)	53,252	49,915
土地	189,155	196,905
リース資産	11,210	14,912
減価償却累計額	3,763	5,916
リース資産(純額)	7,447	8,995
建設仮勘定	6,921	6,708
その他	83,092	88,541
減価償却累計額	73,344	77,246
その他(純額)	9,748	11,294
有形固定資産合計	421,943	439,028
無形固定資産		
のれん	8,525	47,429
その他	15,217	27,285
無形固定資産合計	23,742	74,714
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	36,775
長期貸付金	7,405	5,170
繰延税金資産	10,547	28,444
その他	77,546	77,636
貸倒引当金	23,938	25,166
投資その他の資産合計	111,254	122,861
固定資産合計	556,940	636,604
資産合計	1,166,834	1,414,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	216,255
短期借入金	61,396	142,488
1年内償還予定の社債	140	30,160
リース債務	2,606	3,589
未払費用	56,072	73,186
未払法人税等	8,501	5,767
賞与引当金	19,512	9,929
工場再編関連損失引当金	286	438
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	449
災害損失引当金	1,953	10,849
資産除去債務	503	291
その他	64,608	138,092
流動負債合計	379,401	631,498
固定負債		
社債	50,140	20,070
長期借入金	116,995	128,234
リース債務	6,084	7,500
退職給付引当金	30,815	33,543
役員退職慰労引当金	555	611
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	7,892
負ののれん	431	339
資産除去債務	6,105	6,097
その他	32,553	39,192
固定負債合計	251,024	243,572
負債合計	630,425	875,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	261,366
利益剰余金	260,154	256,565
自己株式	52,882	41,736
株主資本合計	535,573	544,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	503
繰延ヘッジ損益	91	402
為替換算調整勘定	10,645	15,346
その他の包括利益累計額合計	8,600	15,246
少数株主持分	9,435	9,987
純資産合計	536,408	539,058
負債純資産合計	1,166,834	1,414,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	894,959	947,462
売上原価	606,149	662,473
売上総利益	288,810	284,988
販売費及び一般管理費	253,269	267,101
営業利益	35,540	17,887
営業外収益		
受取利息	1,277	1,312
受取配当金	1,025	1,085
受取賃貸料	4,661	4,887
負ののれん償却額	309	92
デリバティブ評価益	141	219
その他	3,001	4,240
営業外収益合計	10,418	11,839
営業外費用		
支払利息	3,151	3,042
持分法による投資損失	-	84
為替差損	707	3,408
賃貸収入原価	3,474	3,591
その他	2,653	3,715
営業外費用合計	9,986	13,842
経常利益	35,972	15,883
特別利益		
固定資産売却益	344	647
投資有価証券売却益	23	16
負ののれん発生益	3,082	-
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	-
特別利益合計	7,036	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	1,277	1,635
投資有価証券評価損	266	216
関係会社株式評価損	938	917
投資有価証券売却損	82	2
工場再編関連損失	588	358
ショールーム統合関連損失	2,334	314
減損損失	2 1,003	2 11,152
災害による損失	-	1 19,536
抱合せ株式消滅差損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
特別損失合計	10,427	34,134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	32,581	16,468

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,304	6,351
法人税等調整額	4,493	28,655
法人税等合計	14,798	22,303
少数株主損益調整前四半期純利益	17,783	5,835
少数株主利益又は少数株主損失()	394	2,215
四半期純利益	17,388	8,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,783	5,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	1,323
繰延ヘッジ損益	210	486
為替換算調整勘定	820	4,600
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	1,510	6,416
四半期包括利益	16,273	581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,921	1,530
少数株主に係る四半期包括利益	352	2,111

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,581	16,468
減価償却費	26,401	28,720
減損損失	1,003	11,152
負ののれん償却額	309	92
負ののれん発生益	3,082	-
のれん償却額	2,855	2,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	828	1,348
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	57	151
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	915	558
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	8,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	356	842
前払年金費用の増減額(は増加)	573	328
受取利息及び受取配当金	2,303	2,397
支払利息	3,151	3,042
為替差損益(は益)	132	20
持分法による投資損益(は益)	-	84
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,264	1,120
固定資産除売却損益(は益)	932	988
段階取得に係る差損益(は益)	3,009	1,118
持分変動損益(は益)	576	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
売上債権の増減額(は増加)	12,648	9,592
たな卸資産の増減額(は増加)	24,798	36,268
仕入債務の増減額(は減少)	17,524	16,627
その他	4,628	10,354
小計	40,270	34,017
利息及び配当金の受取額	2,185	2,311
利息の支払額	3,258	3,034
法人税等の支払額	10,689	9,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,509	23,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,024	2,979
有価証券の取得による支出	79,977	78,998
有価証券の売却及び償還による収入	92,974	80,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,826	32,031
有形及び無形固定資産の売却による収入	992	1,706
投資有価証券の取得による支出	8,649	4,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	252	3,038
子会社株式の売却による収入	4,577	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	57,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額(は増加)	5,417	2,397
長期貸付けによる支出	4,875	273
長期貸付金の回収による収入	591	1,263
金銭の信託の取得による支出	5,009	-
金銭の信託の償還による収入	9,509	-
その他の支出	2,417	4,400
その他の収入	643	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,186	87,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(は減少)	19,186	54,903
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	5,993	21,288
長期借入金の返済による支出	7,603	8,025
長期借入れによる収入	10,000	34,336
リース債務の返済による支出	1,480	2,807
社債の償還による支出	6,820	70
自己株式の処分による収入	2	1
自己株式の取得による支出	4,634	800
配当金の支払額	11,273	11,450
少数株主への配当金の支払額	146	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,149	87,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,442	22,517
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,445	4,896
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	26	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,692	120,198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間よりハイピック株式会社とその子会社10社は株式交換により、Permasteelisa S.p.A. とその子会社34社及び驪住海爾住建設施(青島)有限公司は株式取得により当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(災害損失引当金) 当第3四半期連結累計期間よりタイ国での大規模洪水に伴う復旧費用等の損失に備えるため、その合理的な見積り額を含めて表示しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.6%になります。この税率変更により、繰延税金負債控除後の繰延税金資産は3,058百万円減少し、法人税等調整額は2,885百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 (1) (2) その他の偶発債務 連結子会社であるトステム株式会社及び新日軽株式会社は、両社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。 当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。	偶発債務 (1) Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対して、78,718百万円の債務保証を行っております。 (2) その他の偶発債務 連結子会社である株式会社LIXILは、同社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。 当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については合理的に見積りが可能になった時点で計上しております。当第3四半期連結会計期間末の翌日以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
1.	1. 災害による損失はタイ国での大規模洪水によるもので、その内訳は次のとおりであります。災害による損失には、引当金繰入額が10,730百万円含まれております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。 <table data-bbox="874 539 1337 680"> <tr> <td>固定資産の修繕費</td> <td>11,203百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却損相当額</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損相当額</td> <td>2,996</td> </tr> <tr> <td>操業停止中の固定費</td> <td>871</td> </tr> </table>	固定資産の修繕費	11,203百万円	固定資産の除却損相当額	4,464	棚卸資産廃棄損相当額	2,996	操業停止中の固定費	871
固定資産の修繕費	11,203百万円								
固定資産の除却損相当額	4,464								
棚卸資産廃棄損相当額	2,996								
操業停止中の固定費	871								

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																										
2. 当第3四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。	2. 当第3四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具 6百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 0</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 6</td></tr> </table>	用途	構造体製造設備	場所	岡山県赤磐市 他	種類	機械装置及び運搬具 6百万円	及び	その他 0	金額	計 6	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>浴室製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>三重県伊賀市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 305百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 1,717</td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地 3,626</td></tr> <tr><td></td><td>リース資産(有形) 113</td></tr> <tr><td></td><td>その他 474</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 6,237</td></tr> </table>	用途	浴室製造設備	場所	三重県伊賀市 他	種類	建物及び構築物 305百万円	及び	機械装置及び運搬具 1,717	金額	土地 3,626		リース資産(有形) 113		その他 474		計 6,237
用途	構造体製造設備																										
場所	岡山県赤磐市 他																										
種類	機械装置及び運搬具 6百万円																										
及び	その他 0																										
金額	計 6																										
用途	浴室製造設備																										
場所	三重県伊賀市 他																										
種類	建物及び構築物 305百万円																										
及び	機械装置及び運搬具 1,717																										
金額	土地 3,626																										
	リース資産(有形) 113																										
	その他 474																										
	計 6,237																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具 4百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 22</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 26</td></tr> </table>	用途	ビル建材製造設備	場所	富山県小矢部市	種類	機械装置及び運搬具 4百万円	及び	その他 22	金額	計 26	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 44百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 250</td></tr> <tr><td>金額</td><td>リース資産(有形) 1</td></tr> <tr><td></td><td>その他 53</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 350</td></tr> </table>	用途	ビル建材製造設備	場所	茨城県土浦市 他	種類	建物及び構築物 44百万円	及び	機械装置及び運搬具 250	金額	リース資産(有形) 1		その他 53		計 350		
用途	ビル建材製造設備																										
場所	富山県小矢部市																										
種類	機械装置及び運搬具 4百万円																										
及び	その他 22																										
金額	計 26																										
用途	ビル建材製造設備																										
場所	茨城県土浦市 他																										
種類	建物及び構築物 44百万円																										
及び	機械装置及び運搬具 250																										
金額	リース資産(有形) 1																										
	その他 53																										
	計 350																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>シニアマンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福岡県福岡市早良区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地 182百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 182</td></tr> </table>	用途	シニアマンション	場所	福岡県福岡市早良区	種類	土地 182百万円	及び		金額	計 182	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>タイル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>台湾 新竹県</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具 64百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 64</td></tr> </table>	用途	タイル建材製造設備	場所	台湾 新竹県	種類	機械装置及び運搬具 64百万円	及び		金額	計 64						
用途	シニアマンション																										
場所	福岡県福岡市早良区																										
種類	土地 182百万円																										
及び																											
金額	計 182																										
用途	タイル建材製造設備																										
場所	台湾 新竹県																										
種類	機械装置及び運搬具 64百万円																										
及び																											
金額	計 64																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道札幌市手稲区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 7</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 8</td></tr> </table>	用途	小売店舗	場所	北海道札幌市手稲区	種類	建物及び構築物 1百万円	及び	その他 7	金額	計 8	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県栃木市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 43百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 46</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他 90</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 181</td></tr> </table>	用途	小売店舗	場所	栃木県栃木市 他	種類	建物及び構築物 43百万円	及び	土地 46	金額	その他 90		計 181				
用途	小売店舗																										
場所	北海道札幌市手稲区																										
種類	建物及び構築物 1百万円																										
及び	その他 7																										
金額	計 8																										
用途	小売店舗																										
場所	栃木県栃木市 他																										
種類	建物及び構築物 43百万円																										
及び	土地 46																										
金額	その他 90																										
	計 181																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福島県須賀川市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 259百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 464</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他 55</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 779</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	場所	福島県須賀川市 他	種類	建物及び構築物 259百万円	及び	土地 464	金額	その他 55		計 779	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>石川県金沢市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 75百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 166</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他 9</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">計 252</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	場所	石川県金沢市 他	種類	建物及び構築物 75百万円	及び	土地 166	金額	その他 9		計 252		
用途	遊休資産等																										
場所	福島県須賀川市 他																										
種類	建物及び構築物 259百万円																										
及び	土地 464																										
金額	その他 55																										
	計 779																										
用途	遊休資産等																										
場所	石川県金沢市 他																										
種類	建物及び構築物 75百万円																										
及び	土地 166																										
金額	その他 9																										
	計 252																										
	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td></td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん 4,066百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">計 4,066</td></tr> </table>	用途	その他	場所		種類	のれん 4,066百万円	及び		金額	計 4,066																
用途	その他																										
場所																											
種類	のれん 4,066百万円																										
及び																											
金額	計 4,066																										

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、LIXIL統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 85,016百万円	現金及び預金勘定 123,001百万円
定期預金 5,324	定期預金 2,803
現金及び現金同等物 79,692	現金及び現金同等物 120,198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	347,223	284,416	113,614	107,860	41,844	894,959	-	894,959
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,371	2,377	2,904	773	957	10,383	10,383	-
計	350,594	286,793	116,519	108,633	42,802	905,343	10,383	894,959
セグメント利益	21,201	10,564	1,859	2,702	1,157	37,485	1,944	35,540

(注)1.セグメント利益の調整額 1,944百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	372,648	271,941	131,832	126,860	44,179	947,462	-	947,462
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,374	2,626	1,634	861	991	9,487	9,487	-
計	376,022	274,567	133,466	127,722	45,170	956,950	9,487	947,462
セグメント利益	7,131	8,835	512	877	2,733	20,090	2,203	17,887

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん又は資産に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

Permasteelisa S.p.A.の株式取得により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「金属製建材事業」セグメントにおいて37,564百万円であります。当該金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（資産の金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、Permasteelisa S.p.A.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「金属製建材事業」セグメントにおいて134,976百万円増加しております。当該金額は当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(株式会社LIXILによるPermasteelisa社株式の取得)

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、当社が平成23年8月4日に欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Invest Industrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年12月6日にPermasteelisa S.p.A.(以下「Permasteelisa社」という)の全株式を取得いたしました。これに伴い、Permasteelisa社は当社の連結子会社となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合の概要

イ.被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

事業内容 カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売

ロ.企業結合を行った主な理由

Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に同社の全株式を取得したものであります。

八.企業結合日

平成23年12月6日

二.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Permasteelisa S.p.A.

ホ.取得した議決権比率

100%

へ.取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが完全親会社となったため、

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 59,912百万円

取得に直接要した費用 911

取得原価 60,824

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ.発生したのれんの金額

37,564百万円(372百万ユーロ)

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ.発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ.償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	70,848百万円
固定資産	26,563
資産合計	97,412
流動負債	61,926百万円
固定負債	13,974
負債合計	75,900

(注) 上記の金額は当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	61.18円	28.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,388	8,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,388	8,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,213	287,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(株式会社LIXILニッタンの株式譲渡)

当社は、セコム株式会社(以下、「セコム」という)との間で包括的業務提携契約を締結することに伴い、当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXIL並びにセコムは、平成24年1月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年4月1日付で、株式会社LIXILが保有する、当社の連結子会社である株式会社LIXILニッタン(以下、「LIXILニッタン」という)の全株式をセコムに譲渡いたします。

(1) 株式譲渡の理由

当社の事業提携先であるセコムの防災事業の強化において、セコムにLIXILニッタンの株式を譲渡することは、LIXILニッタンの今後の事業成長において非常に有益であるとともに、セコムグループと当社グループの今後の協働事業の推進においても有意義であるとの判断に至ったものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

セコム株式会社

(3) 譲渡日

平成24年4月1日

(4) 譲渡する子会社の概要

名称	株式会社LIXILニッタン
代表者	代表取締役社長 板倉秀樹
事業内容	消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務
資本金	2,302百万円
純資産(単体)	9,661百万円(平成23年3月期)
総資産(単体)	26,354百万円(平成23年3月期)

(5) 株式譲渡の内容

譲渡株式数	14,328,000株(発行済株式数の100%)
譲渡価額	12,700百万円
譲渡後の持分比率	0%

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	5,754,649,400円
1株当たり中間配当金	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、会社、会社の連結子会社である株式会社L I X I L及びセコム株式会社の3社間で平成24年4月1日付で連結子会社である株式会社L I X I Lニッタンの株式会社L I X I Lが保有する全株式をセコム株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成24年1月10日に締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。